

お取引目的等の確認書

① ご記入日(注) 2 0 年 月 日

(注)必ずご記入ください。

1. 登録内容

変更有無を ☐ にチェックのうえ、変更がある場合は記入欄に記載をお願いいたします。

② 名称	0: 変更なし ☐				
	1: 変更あり ☒				
	変更後フリガナ				
	変 更 後 名 称				
③ 設立日	0: 変更なし ☐	1: 変更あり ☒			
	変更後設立年月日(西暦)		年	月	日
④ 住所	0: 変更なし ☐				
	1: 変更あり ☒				
	郵便番号				
	変 更 後				
	ご 住 所	(都道府県)	(市区町村)	(市・区・町・村)	
		(都道府県)	(市・区・町・村)	(ビル名)	
⑤ 国	0: 変更なし ☐	1: 変更あり ☒			
	変更後本店所在国	01: 日本 ☐	02: 日本以外 ☐	(国名:)	
⑥ 代表者	0: 変更なし ☐				
	1: 変更あり ☒				
	フリガナ	(セイ)	(メイ)		
	漢字氏名	(姓)	(名)		
	生年月日(西暦)		年	月	日
	役 職 名				
	国 籍	01: 日本 ☐	02: 日本以外 ☐	(国名:)	
		↓「02: 日本以外」の方は、以下にもご記入ください。			
	アルファベット氏名	(姓)	(名)		
	在留資格				
	在留期限(西暦)*1		年	月	日

*1 永住権をお持ちの場合、在留期限の記入は不要です。

⑦ 取引目的	0: 変更なし ☐			
	1: 変更あり ☒			
	当金庫との取引の目的にチェック ☒ を付してください。該当がない場合は「その他」に具体的内容をご記入ください。			
	☐ 002: 事業費決済	☐ 004: 貯蓄/資産運用	☐ 005: 融資	
	☐ 006: その他 ()			

お客さま各位

お取引目的等確認に関するご協力をお願い

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

当金庫では、金融庁が策定・公表した「マネー・ローndリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン」にもとづき、当金庫をご利用いただいているお客さまに対し、お取引目的等の定期的な確認をお願いしております。

本件は金融犯罪防止のための重要な取組みです。お客さまのお取引目的等確認へのご回答状況やお取引の内容によっては、預金規定等にもとづきやむを得ずお取引を制限等させていただく場合がありますので、あらかじめご了承ください。

お客さまには大変お手数をおかけいたしますが、趣旨をご理解いただき、ご協力賜りますようお願い申し上げます。

敬具

本アンケートの回答をもってお客さま登録情報の変更依頼を承ったものとしてお取扱いたします。なお、団体名等、別途の変更手続きが必要な項目がございますため、必要に応じ改めてご案内いたします。別途お手続きが必要な項目は所要のお手続きが完了したときに登録情報を変更いたします。

金融機関は金融サービスを悪用するマネー・ローndリング・テロ資金供与・拡散金融の対策に取り組んでいます。詳しくは金融庁ホームページにてご確認ください。
※右記の二次元コードまたは下記URLより金融庁のホームページを閲覧できます。

<https://www.fsa.go.jp/news/30/20180427/20180427.html>



ご提出いただく書類について

返 送 期 限

までにご返送をお願いします。(切手不要)

ご不明点・ご質問等ございましたら、以下にお問い合わせください。



お問い合わせ先: 0120-800-048

(受付時間) 平日10時~18時

2027年3月19日まで(12/30~1/4を除く)

※業務の一部を共同印刷株式会社に委託しております。



裏面に続きます

2. 「取引担当者」のご連絡先をご記入ください。

※当金庫との取引を担当されている方
(代表者様と同じ場合もご記入ください)

8	フリガナ	(セイ)	(メイ)	部 署
	漢字氏名	(姓)	(名)	役職名
	メールアドレス	@		
	団体電話番号			
	担当者電話番号			
	郵便番号			
フリガナ				
ご住所	(都道府県)	(郡 市 区 町 村)	(市 区 町 村)	(マンション名・部屋番号)

3. 事業内容・取引内容

(1) お取引内容

お客さまと当金庫のお取引詳細について、該当する項目1つにチェック☑をお願いします。

9	取引形態	☐ 1: 当金庫渉外職員を通して	☐ 2: 店頭窓口	☐ 3: インターネット/バンキング
		☐ 4: ATM	☐ 5: その他	
10	取引頻度	☐ 1: 週に1回以上	☐ 2: 2〜3週間に1回	☐ 3: 月に1回
		☐ 4: 2〜3ヶ月に1回	☐ 5: 半年に1回	☐ 6: 1年に1回以下
11	1回当たりの金額	☐ 1: 10万円未満	☐ 2: 10万円〜100万円未満	☐ 3: 100万円〜500万円未満
		☐ 4: 500万円〜1,000万円未満	☐ 5: 1,000万円〜1億円未満	☐ 6: 1億円以上

200万円超の現金取引についてご回答ください。

12	200万円超の現金取引の有無	☐ 0: ない		
		☐ 1: ある		
13	200万円超現金取引の頻度	☐ 1: 週に1回以上	☐ 2: 2〜3週間に1回	☐ 3: 月に1回
		☐ 4: 2〜3ヶ月に1回	☐ 5: 半年に1回	☐ 6: 1年に1回以下
14	200万円超現金取引の金額	☐ 1: 500万円未満	☐ 2: 500万円〜1,000万円未満	☐ 3: 1,000万円〜1億円未満
		☐ 4: 1億円以上		
15	200万円超現金取引の原資(最大3つまで)	☐ 1: 組合費・会費	☐ 2: 事業収入	☐ 3: 売上金
		☐ 4: 賃貸収入	☐ 5: 資産運用益	☐ 6: 資産売却資金
		☐ 7: 貯蓄	☐ 8: 出資金	☐ 9: 補助金・助成金
		☐ 10: その他 ()		

(2) 海外との関わり

・海外に現地法人や支店、工場等の拠点(子会社・合併会社含む)はありますか。

16	☐ いいえ
	☐ はい → 当該拠点の国・地域 [] ※中国の場合は省までご記載ください。

・主要な取引先に海外の取引先はありますか。

17	☐ いいえ
	☐ はい → 当該取引先の国・地域 [] ※中国の場合は省までご記載ください。 当該取引先の名称 []

(3) 事業内容

お客さまの事業の内容として、該当する項目1つにチェック☑をお願いします。
該当がない場合は「その他」にチェック☑のうえ()内に具体的内容をご記入ください。

18	☐ 1: 労働組合	☐ 2: 労働者福祉	☐ 3: 生活協同組合
	☐ 4: 農業/林業/漁業	☐ 5: 電気/ガス/水道等	☐ 6: 運輸
	☐ 7: 医療/福祉	☐ 8: 教育/学習支援	☐ 9: 土業(弁護士・司法書士等)
	☐ 10: 学術・開発研究	☐ 11: 政治・経済・文化団体	☐ 12: 印刷
	☐ 13: その他 (業種:)	主な製品・サービス・活動内容: ()	

19	お客さまの団体種類	☐ 1: 資本多数決法人(株式会社、有限会社、特定目的法人、投資目的法人等)
		☐ 2: 資本多数決でない法人(法人格のある労働組合、生活協同組合、一般社団法人等)
		☐ 3: 法人格のない団体

4. 実質的支配者・外国PEPsについて

※以下のご質問は法人格のある団体様は記載が必要です。
実質的支配者の詳細については別紙をご確認いただき、必要事項をご記入ください。

20	実質的支配者①	フリガナ	(セイ)	(メイ)	生年月日(西暦)	
		漢字氏名	(姓)	(名)	年 月 日	
		郵便番号	(都道府県)	(市区町村)	(町名・番地)	(マンション名・部屋番号)
		ご住所	(都道府県)	(市区町村)	(市 区 町 村)	
		法人との関係	☐ 1: 議決権の25%超を保有する方/収益・財産の25%超の配当・分配を受ける方			
		1つに☑	☐ 2: 事業活動に支配的な影響力を有する方			
		1つに☑	☐ 3: 代表権を有する方			
		職業/事業内容	実質的支配者の方のご職業等として、該当する項目1つにチェック☑をお願いします。			
		外国PEPs	☐ 01: 該当	☐ 02: 非該当		
		国籍	01: 日本 ☐ 02: 日本以外 (国名:)			
アルファベット氏名	(姓)	(名)				
在留資格	在留期限(西暦)*1 年 月 日					

20	実質的支配者②	フリガナ	(セイ)	(メイ)	生年月日(西暦)	
		漢字氏名	(姓)	(名)	年 月 日	
		郵便番号	(都道府県)	(市区町村)	(町名・番地)	(マンション名・部屋番号)
		ご住所	(都道府県)	(市区町村)	(市 区 町 村)	
		法人との関係	☐ 1: 議決権の25%超を保有する方/収益・財産の25%超の配当・分配を受ける方			
		1つに☑	☐ 2: 事業活動に支配的な影響力を有する方			
		1つに☑	☐ 3: 代表権を有する方			
		職業/事業内容	実質的支配者の方のご職業等として、該当する項目1つにチェック☑をお願いします。			
		外国PEPs	☐ 01: 該当	☐ 02: 非該当		
		国籍	01: 日本 ☐ 02: 日本以外 (国名:)			
アルファベット氏名	(姓)	(名)				
在留資格	在留期限(西暦)*1 年 月 日					

*1 永住権をお持ちの場合、在留期限の記入は不要です。

【金庫使用欄】		受付番号	受付日	年 月 日	
確認日	事業内容確認方法	事業内容確認書類	検印	作成印	確認印
年 月 日	☐ 申告(法人以外) ☐ 書類	☐ 登記事項証明 ☐ ()			